

平成30年5月11日

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
大和企業投資株式会社

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	5,019	未払金	48
営業投資有価証券	6,495	未払費用	39
投資損失引当金	△ 584	繰延税金負債	262
前払費用	10	預り金	44
未収入金	343	前受収益	16
その他の他	53	賞与引当金	86
流動資産合計	11,337	その他の他	0
		流動負債合計	497
固定資産		固定負債	
有形固定資産		繰延税金負債	308
建物	4	役員退職慰労引当金	11
工具、器具及び備品	20	固定負債合計	320
有形固定資産合計	24	負債合計	818
無形固定資産		(純資産の部)	
ソフトウェア	81	株主資本	
無形固定資産合計	81	資本金	100
投資その他の資産		資本剰余金	
投資有価証券	2,741	その他資本剰余金	9,998
関係会社株式	194	資本剰余金合計	9,998
関係会社長期貸付金	1,000	利益剰余金	
長期前払費用	1	その他利益剰余金	
その他の他	110	繰越利益剰余金	3,526
投資その他の資産合計	4,047	利益剰余金合計	3,526
固定資産合計	4,153	株主資本合計	13,625
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	1,047
		評価・換算差額等合計	1,047
資産合計	15,491	純資産合計	14,673
		負債・純資産合計	15,491

損 益 計 算 書

〔自 平成29年 4月 1日〕
〔至 平成30年 3月 31日〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,587
営業投資有価証券売上高	1,215	
投資事業組合管理収入	271	
そ の 他	100	
売 上 原 価		471
営業投資有価証券売上原価	523	
投資損失引当金繰入額	△ 51	
売 上 総 利 益		1,115
販売費及び一般管理費		1,280
営 業 損 失		165
営業外収益		142
受 取 利 息	7	
受 取 配 当 金	128	
そ の 他	6	
営業外費用		5
為 替 差 損	5	
そ の 他	0	
経 常 損 失		28
特別利益		17
子会社清算益	17	
税引前当期純損失		10
法人税、住民税及び事業税		△ 109
法人税等調整額		64
当 期 純 利 益		34

株主資本等変動計算書

〔自 平成29年4月1日〕
〔至 平成30年3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成29年4月1日残高	100	9,998	9,998	3,457	3,457	13,556
誤謬の訂正による累積的影響額				34	34	34
遡及処理後平成29年4月1日残高	100	9,998	9,998	3,492	3,492	13,591
事業年度中の変動額						
当期純利益				34	34	34
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	34	34	34
平成30年3月31日残高	100	9,998	9,998	3,526	3,526	13,625

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成29年4月1日残高	955	955	14,512
誤謬の訂正による累積的影響額			34
遡及処理後平成29年4月1日残高	955	955	14,547
事業年度中の変動額			
当期純利益			34
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	91	91	91
事業年度中の変動額合計	91	91	125
平成30年3月31日残高	1,047	1,047	14,673

個 別 注 記 表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

当事業年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(3) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

- (1) 営業投資有価証券売上高及び
営業投資有価証券売上原価

「営業投資有価証券売上高」は、当社が投資育成目的で取得した営業投資有価証券の売却収入、受取利息及び受取配当金等を計上し、「営業投資有価証券売上原価」は、これに対応する営業投資有価証券の売却簿価及び支払手数料等を計上しております。借入金利息については、資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものとに区分し、営業資産に係る借入金利息は売上原価、非営業資産に係る借入金利息は営業外費用に計上しております。

- (2) 資金原価

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 投資事業組合等への出資金の
会計処理

当社が運営管理する投資事業組合等への出資金の会計処理は、当社の決算日における投資事業組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、投資事業組合等の資産・負債及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

また、他社が運営管理する投資事業組合等への出資金の会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の資産・負債及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

- (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。また、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産「長期前払費用」に計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。

- (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

誤謬の訂正に関する注記

前事業年度の未払法人税等の金額及び繰延税金資産の計上において誤謬が含まれていることが判明したため、当該誤謬に係る累積的影響額を当事業年度期首の株主資本等変動計算書に反映しております。

この結果、当事業年度期首の利益剰余金が34百万円増加しております。

貸借対照表に関する注記

- 担保に供している資産
営業投資有価証券 ※0百万円
計 0百万円
※当該資産はバイアウト関連投資先の債務（1,935百万円）に対し担保提供している投資事業組合が保有する営業投資有価証券の当社持分相当額であります。
- 資産より控除した貸倒引当金の額
投資その他の資産
「その他」（会員権） 8百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 28百万円
- 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）
関係会社に対する短期金銭債権 140百万円
関係会社に対する長期金銭債権 －百万円
関係会社に対する短期金銭債務 0百万円
関係会社に対する長期金銭債務 －百万円

損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
営業取引による取引高
売上高 298百万円
売上原価 －百万円
販売費及び一般管理費 148百万円
営業取引以外の取引による取引高 7百万円
- 投資事業組合管理収入の内訳
投資事業組合管理報酬 271百万円
投資事業組合成功報酬 －百万円
- 営業投資有価証券売上原価には評価損が41百万円含まれております。

株主資本等変動計算書に関する注記

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項
当事業年度末日における発行済株式の総数 普通株式 2,000株
- 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
 - 配当金支払額
該当事項はありません。
 - 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの
該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、営業投資有価証券評価損、投資損失引当金であり、全額評価性引当額を計上しております。

繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金であり、総額571百万円を計上しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、有望な未上場企業等へ投資するプライベート・エクイティ投資事業を行っており、必要な資金は親会社からの借入によって調達しております。また、一時的な余剰資金は短期的な預金等により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として投資事業により生じる営業投資有価証券及び取引関係上の目的等で保有する投資有価証券であり、これらは投資先の財務状況の悪化等に伴う信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクを含んでおります。また、外貨建ての営業投資有価証券及び投資有価証券については、上記に加えて為替変動リスクを含んでおります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業投資有価証券については、資産管理規程及び資産管理要領に従い、投資先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による投資回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

営業投資有価証券及び投資有価証券の市場リスクに対しては、定期的に投資先の財務状況、市場価格、為替相場等を把握し、投資委員会の方針に基づき、投資委員会要領に従いその保有状況を管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

投資計画、有価証券の売却計画等に基づき経営企画部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、親会社である株式会社大和証券グループ本社と連携を密にすることにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用している為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,019	5,019	—
(2)営業投資有価証券	1,332	1,332	—
(3)投資有価証券	2,570	2,570	—
(4)関係会社長期貸付金	1,000	1,000	—
(5)長期差入保証金（※1）	109	109	—
資産計	10,031	10,031	—

（※1）長期差入保証金は貸借対照表上、「投資その他の資産 その他」に計上しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(4)関係会社長期貸付金及び(5)長期差入保証金

これらの時価は帳簿価額と近似している、あるいは近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(2)営業投資有価証券及び(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び受益証券は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)営業投資有価証券及び資産(3)投資有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	4,122
その他	1,041
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	165
その他	5
子会社株式	144
関連会社株式	50
合計	5,529

（注）上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	DCIパート ナーズ株 式会社	(所有) 100.0% (直接)	兼任 1名	投資対象 企業の発 掘及びフ ァンドの 運営管理 の協業	事業資金 の貸付	400	関係会社 長期貸付金	1,000
					利息の 受取	7	—	—

(注) 1 資金の貸付にあたっては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 7,336,501円45銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 17,077円29銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以 上